

日本共産党都議会議員 北多摩第4（清瀬市・東久留米市）選出

こんにちは原のり子です

都政へのご意見・ご要望をお寄せください

2025年春号

発行：日本共産党東京都議会議員団 新宿区西新宿 2-8-1 TEL 03(5320)7270

原のり子事務所 東京都東久留米市幸町 3-6-3 TEL・FAX 042(476)2544



都政 4つのチェンジ 代表質問で訴える

私は、都議会本会議で日本共産党都議団を代表して質問(昨年12月)し、「都政4つのチェンジ」を提案しました。都民のみなさんの切実な声を都政に生かすために訴えました。

change 1

暮らし第一の東京へ



第1のチェンジは、「暮らし第一への転換」です。

知事は「暮らしを守る」といっていますが、あまり中身がありません。

生活必需品が軒並み値上げとなり、「お米も野菜も高く買えない」という声を紹介。農業生産者は飼料代や燃料費の高騰に苦しんでいる、と物

代表質問に立つ原のり子

価高騰への支援を要求。

中小企業の賃上げ支援、子どもの医療費無料化、中度・軽度の障害者の医療費負担軽減、シルバーパス料金の引き下げ、住宅困窮世帯や子育て世帯・若者や高齢者・シングル女性などへの家賃補助の実施、国保税の引き下げ、賃金条項をもつ公契約条例の制定なども提案。国保税について小池知事は、「国が責任を持って対応すべきもの」と答弁しました。



change 2

住民参加のまちづくり

第2のチェンジは、財界ファーストの「まち壊し」から、住民参加の持続可能な「まちづくり」への転換です。

「樹木を伐採して超高層ビルを建てる神宮外苑再開発は、小池都政の歪みの象徴」と指摘して、工事の中止を要求。また、住民合意のない都市計画道路建設計画の見直しを迫りました。化石燃料からの脱却を言えない知事の姿勢を指摘しました。神宮外苑再開発について東京都技監は、「法令に基づき適切に対応している」と答弁。

change 3

いのちと健康守り抜く

第3のチェンジは、いのちと健康を守り抜く都政への転換です。

「災害から都民を守ることは、東京都の責務」と強調。トイレトレーラー、キッチンカー、ランドリーカーを都が保有することを提案し、木造住宅の耐震改修、感震ブレーカーの設置支援の強化を求めました。PFAS（有機フッ素化合物）について、血液検査を含めた疫学研究を求めました。

コロナは終わっていません。福祉施設の職員の検査への支援、治療薬の自己負担軽減、後遺症相談窓口の設置を要求。保健医療局長は、「必要ととりくみを継続しております」と答弁するにとどまりました。



change 4

人権と平和を大事に

第4のチェンジは、人権と平和を大事にする都政への転換です。

大量のタブレットが不具合を起こすなど問題が続出した英語スピーキングテスト。「今度こそきっぱり中止すべきです」と迫りました。

小中学校の不登校は3万人余。「自由にのびのび学べて、先生たちも専門性を発揮できる学校づくりが重要」とのべ、中学校全学年の35人学級、小学校の30人学級に踏み出すことを求めました。

「首都東京の知事として、学費値上げを止めるよう国に求めるべきではありませんか」と指摘。

都内米軍基地の整理・縮小・返還をすすめるよう迫りました。戦後・被爆80年。平和祈念館の建設を再度提案し、「核兵器禁止条約の批准を政府に求めるべきです」と訴えました。核兵器禁止条約について小池知事は、答弁しませんでした。

ギャンブル依存症やオーバードーズ 都がLINE相談実施へ 一歩前進

東京都は2025年度予算で依存症対策費を増額し、ギャンブル依存症や市販薬のオーバードーズ（過剰摂取）で苦しんでいる若者たちに向けて、LINE（ライン）を使った相談を実施します。予算特別委員会や厚生委員会で質問を重ね、その実現を求めてきました。一歩前進です。

若い女性は、「なんとか毎日をがんばるために、オーバードーズしている。なかなか断ち切ることができない」と話してくれました。自己責任にされる社会で、「回復できる」というメッセージとともに、安心して相談できる場所が必要です。相談の充実を提案していきます。

増え続ける不登校の子どもたち 居場所支援始まる 少人数学級早く

都内の小中学校で不登校の子どもたちが過去最多の人数です。（2019年度1万6068人、2023年度3万1726人）。決算特別委員会などでこの問題を取り上げ、「信じて、まかせて、待つ」という「親の会」の姿勢も紹介して、安心して居られる場の必要性を強調してきました。都は居場所を支援する予算をつけました。

公民館、図書館、地域センター、児童館、保育園、こういうところも上手に活用して居場所にし、人件費もつける。このことに取り組む区市町村を支援していくことは大事です。あわせて小学校は30人学級、中学校は35人学級を早期に実現することを求めています。

医療型障害児入所施設への支援改善 繰り返し議会で取り上げ、是正迫る

厚生委員会や決算特別委員会で繰り返し取り上げてきたテーマの1つが、医療的なケアが必要なお子さんが都外の施設に入った場合、都からの支援が公平に行われていない、という問題です。都はやっと姿勢を改め、公平に支援することを表明しました。

医療型障害児入所施設は、医療的ケアが必要な重症心身障害児が対象。都内の施設は待機者が400人。都は施設を増やす考えはなく、都外の施設に頼らざるをえません。ところが都は、合理的な理由もないまま2000年以降に設置された都外施設には補助を出していませんでした。都内の施設増も急がれています。

多様な生き方を応援する都政に 「産めよ増やせよ」の姿勢は改めよ

小池都政は結婚支援に力を入れていません。一人ひとりの生き方を応援すべき自治体が、特別に結婚について機運醸成をおこない、子どもを産んでもらうことと結び付けていることは大きな問題だと考えて、決算特別委員会などで改善を求めてきました。

異性愛、異性婚だけを前提にして、セクシュアルマイノリティーの方は想定されていません。都がかかわる婚活パーティーで障害者が排除された問題も。「結婚を選ばない、子どもを持たない、という方たちに対する圧力になっているのではないか」とも指摘して、「多様な生き方を支援すべきだ」といい続けています。

都を動かした2つの力 都民の声と議会の質問

- ★ シルバーパス 2万510円が1万2000円に
- ★ 小中学校の給食費が無償に
- ★ 18歳までの子どもの医療費が無料に

▽シルバーパスの改善▽小中学校の給食費無償化▽子どもの医療費無料化。この3つは、都民のみなさんの声と運動、議会での論戦で実現した成果です。

3つに共通しているのは、都民の運動がねばり強く続いてきているテーマだということです。給食費と子どもの医療費について、共産党の清瀬市議団・東久留米市議団が市民のみなさんの請願・陳情などを受けてとりくみ続けてきました。共産党都議団もこうした動きと連携して、都議会で何度も条例提案をおこないました。私も、本会議の代表質問と一般質問、厚生委員会、予算特別委員会などで、これらのテーマを取り上げてきました。

シルバーパス

シルバーパスは、住民税非課税の方、所得が135万円以下の方はこれまで通り1000円です。2万510円の方は10月から1万2000円に。昨年12月に共産党都議団が出した条例案（一律1000円にする内容）に対して、共産党（19人）を含む野党5会派39人の議員が賛成してくれたこと

が大きな力になりました。

給食費無償化

給食費無償化

厚生委員会で質問する原のり子は、都の補助金を多摩地域の自治体に厚くすることで都内全域で実現しました。私たちが求めてきた多摩格差解消の1つです。

不登校の子どもたちが、「今日は学校に行ってみようかな」と思ったときに安心して給食を食べることができます。そのためにも、すべての学校が全員給食を実施できるようとりくみます。

子ども医療費無料化

子どもの医療費無料化も、いよいよすべての区市町村で所得制限が撤廃されます。しかし、多摩地域では、自己負担が残っている自治体が少なくありません。市長会は、所得制限や自己負担の撤廃などを何度も知事に要望。昨年12月の代表質問で私は、「この要望に応えるべきだ」と小池知事に迫りましたが、知事は答えませんでした。引きつづき議会で取り上げていきます。



厚生委員会で質問する原のり子

急いで！ 補聴器の購入補助

補聴器購入への補助を求める声が多く聞かれます。私も繰り返し議会で取り上げ、条例提案もしてきました。都が2026年度までに補助を全区市町村で実施する目標をもったことは重要です。多摩地域でも実施できるよう、都の支援強化が急がれています。

急いで！ 障害者医療費助成拡充

中度・軽度の障害者は、医療費が3割負担です。「お金がかかるので病院を我慢している」という声もあります。都が制度の拡充をしないなか、障害者と家族のみなさんが、「医療費の負担軽減を」と長年とりくみ、陳情が継続審査に！ 打開に向け引き続きがんばります。

急いで！ 国保税の引き下げ

国民健康保険税が高すぎる、と悲鳴があがっています。昨年12月の代表質問で私は、「子どもの均等割をゼロ円にすることは、子育て支援に大きな効果があります」とのべて、小池知事に決断を求めましたが、知事は「国が責任をもって対応すべきもの」と答弁。実現するまで諦めません。

多彩な質問

みなさんの声を議会に届けてきました

ケアワーカー支援

東京のケアワーカーは、全産業平均に比べて、保育士 12 万円、ヘルパー 21 万円、ケアマネ 15 万円も低い。ようやく手当が実現されましたが、拡充が必要。求めていた、訪問介護事業所への電動アシスト自転車購入補助がスタートへ。

都市農業支援を

飼料代や燃料費の高騰に苦しむ農業者への支援を求めましたが、知事は応えず。一方、学校給食への東京産農産物の活用や生産緑地の貸借促進、体験型農園への支援、ソーラーシェアリングへの支援など、求めてきたものが前進。

中小企業賃上げ支援

いま大事なのは中小企業の賃上げです。家計を温め個人消費がのびてこそ、地域経済が元気に。時給 50 円以上の引き上げをおこなった中小事業者に対し、1 人当たり 12 万円、1 社最大 240 万円の助成金を支給する条例を提案。

保育料を無償に

保育料第 1 子無償化を速やかに実施するよう要求。知事は「9 月から開始をめざす」と答弁。しかし都は、公立については 2 分の 1 しか補助しません。第 1 子に限らず、公立・私立とも、保育料を都が全額支援することが必要です。

公立保育園存続へ

清瀬市でも東久留米市でも、公立保育園の廃止がすすめられています。公立保育園は保育士の離職率が低い。園庭のない保育園の子どもたちが園庭を利用。プールもある。障害児保育も実施。守るために都の支援が不可欠。

高校授業料無償化

学ぶ権利が保障されるように、運動と結んで、都立・私立高校の授業料無償化、都立大学の授業料無料化を前に進めてきました。都立看護専門学校も対象にするよう条例提案も。朝鮮学校への運営費補助の復活を求めています。

都道・歩道の安全対策

東久留米市内の所沢街道の歩道整備を急ぎ、安全対策などを行うよう都に要求。清瀬市の練馬所沢線とひまわり通りの合流点などの改善も要求しています。

地域図書館や学校プール

清瀬市は、地域図書館を廃止し、学校プールを廃止して水泳指導の民間委託をすすめています。老朽化した図書館やプールの改築などに都が財政支援をすることを求めています。

都営住宅・家賃補助

都営住宅が足りません。増設と「空き住戸」の募集を早く。公社住宅などを活用した「借り上げ住宅」を提案。また、住宅困窮世帯や子育て世帯、若者や高齢者、シングル女性などに家賃補助を。

平和祈念館の建設を

戦後 80 年。代表質問で、平和発信や学習の拠点となる平和祈念館の建設を求め、「核兵器禁止条約に賛同し、政府に批准を求めるべきだ」と訴えました。共産党は、非核平和都市宣言をするよう繰り返し要求。

原のり子プロフィール

都議会議員 2 期目。都議会厚生委員会所属。東京都社会福祉審議会委員。東久留米市議 5 期 18 年。1965 年、東京生まれ。

blog



YouTube



X

